

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2018年1月16日）から原則として無期限	
運用方針	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

UBS 新興国株式厳選投資ファンド

第8期 運用報告書（全体版）
決算日 2025年11月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS新興国株式厳選投資ファンド」は、去る11月25日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2026. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分配 込み 金	期騰 落	中率	株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産額
4期 (2021年11月25日)	円 11,168	円 0	% 6.1	% 97.0	% —	% —	% —	百万円 1,032
5期 (2022年11月25日)	9,671	0	△13.4	95.6	—	—	—	806
6期 (2023年11月27日)	10,652	0	10.1	96.6	—	—	—	766
7期 (2024年11月25日)	11,875	0	11.5	96.2	—	—	—	686
8期 (2025年11月25日)	15,676	0	32.0	97.1	—	—	—	816

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 率
	騰 落 率	比			
(期 首) 2024年11月25日	円 11,875	% —	% 96.2	% —	% —
11月末	11,441	△ 3.7	97.1	—	—
12月末	12,062	1.6	96.3	—	—
2025年 1月末	12,005	1.1	96.2	—	—
2月末	12,124	2.1	96.7	—	—
3月末	12,162	2.4	97.6	—	—
4月末	11,442	△ 3.6	99.0	—	—
5月末	12,109	2.0	98.0	—	—
6月末	12,808	7.9	97.1	—	—
7月末	13,554	14.1	97.3	—	—
8月末	13,583	14.4	97.7	—	—
9月末	14,846	25.0	98.3	—	—
10月末	16,179	36.2	98.2	—	—
(期 末) 2025年11月25日	15,676	32.0	97.1	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式組入比率は、当ファンドの追加解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。

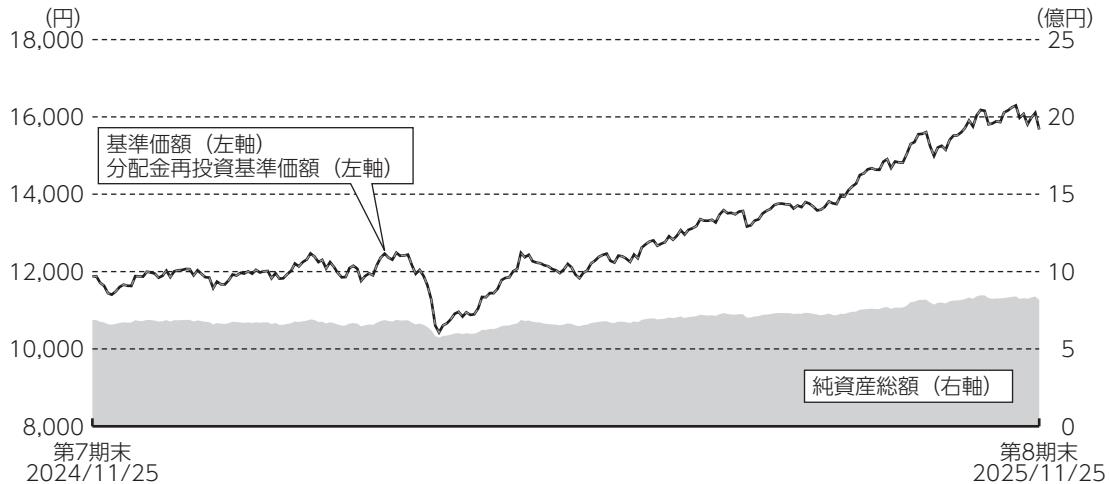
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年11月25日～2025年11月25日)



第8期首：11,875円

第8期末：15,676円（既払分配金 0円）

騰落率： 32.0%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入マザーファンドの良好なパフォーマンスを受けて大幅に上昇しました。マザーファンドにおいては、保有銘柄の株価上昇と為替市場における円安の進行が、基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

新興国株式市場は大幅に上昇しました。トランプ米政権による関税の引き上げや不安定な中東情勢などを嫌気して、株価は一時的に値を下げる局面もありました。しかし、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退するに連れて反発し、その後も米国金利の低下などを背景とした新興国市場への資金流入期待が追い風となり、上げ幅を一段と拡大しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

期を通じて、UBS新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組入れました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主要投資対象として、長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、競合他社にはやや出遅れたものの、2026年以降、生成AI（人工知能）の発展に不可欠なHBM（広帯域メモリー）市場でのシェア回復と、半導体の製造を請け負うファウンドリ事業の成長性の高まりが見込まれる韓国の大手電子部品・電子製品メーカーのサムスン電子の買い増しや、顧客企業のAIに対する強い投資意欲を背景に、サーバーやクラウド、ネットワーク関連製品をけん引役とした業績拡大局面が2025年以降も続くものとみる電子機器受託製造サービス（EMS）として世界最大手である台湾の鴻海精密工業（ホンハイ・プレシジョン・インダストリー）の新規組み入れなどにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。また資本財・サービスでは、強いブランド力と海外での成長余地、および海外生産体制の強化を通じた関税に対する耐性も踏まえて、中国最大の建設機械メーカーである三一重工（サンイ・ヘビー・インダストリー）に新規にポジションを構築したほか、地政学リスクが常態化する中、多様な製品群と紛争の続く東欧や中東市場への納入実績が豊富な点に加え、製造拠点が戦争地域外にあるため、欧州メーカーと比べたサプライチェーンのリスクの低さも強みとする韓国の航空宇宙・防衛関連企業、ハンファ・エアロスペースの新規組み入れなどにより、同じくセクターウェイトを大きく引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

金融では、インド経済のファンダメンタルズに対する警戒感が広がる中、成長性や資産の質の改善が想定ほど進まない可能性が高まつたものと判断した民間銀行のアクシス銀行を売却したほか、内需が勢いを欠くとともに、トランプ米政権の誕生でインドネシア経済の先行き不透明感が強まりつつあることから、主力銘柄としてその影響は免れないものとみて、同国最大の民間銀行であるバンク・セントラル・アジアのポジションを解消したことなどにより、セクター・ウェイトを大幅に引き下げました。また、一般消費財・サービスについても、競争激化で業績の先行きに対する確信度が低下した中国の新興ネット通販運営、PDDホールディングスのほか、米政府が対日、対EU（欧州連合）で自動車関税を15%に引き下げたのに対し、対韓国では25%を維持した^(注)ことで、対米輸出台数の落ち込みが加速する可能性が高まつたものとみて、韓国の自動車メーカー、起亜自動車を売却したことなどにより、同じくセクター・ウェイトを引き下げています。

(注) 米政権は2025年12月に入り、自動車を含む韓国からの輸入品に対する一般関税率を15%に引き下げ、11月1日に遡って適用することを表明しています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行わないこととしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳		(1万口当たり・税引前)
項目	第8期	
	2024年11月26日～2025年11月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	－円	(- %)
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	6,167円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も引き続きリスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

1万口当たりの費用明細

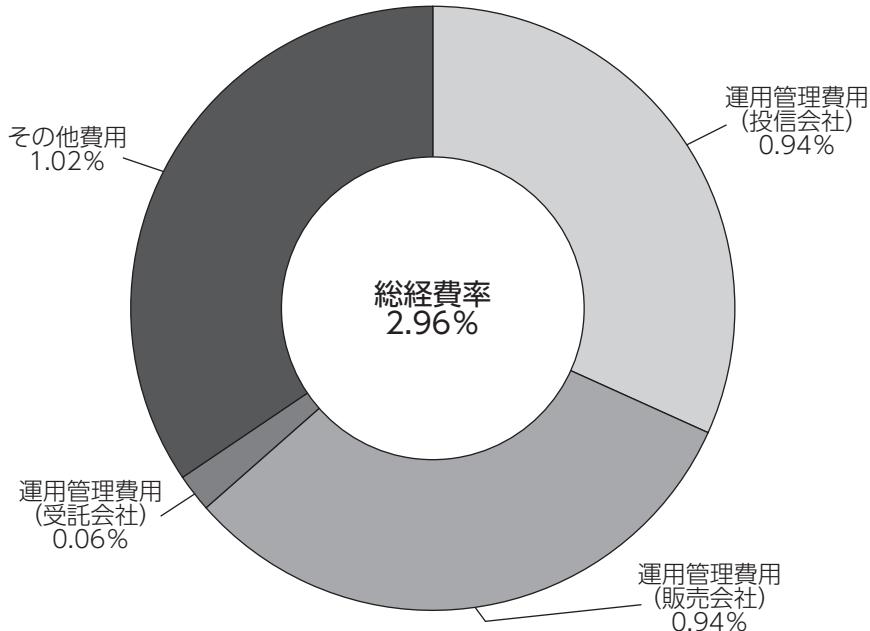
項目	当期 2024/11/26～2025/11/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	248円	1.925%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,859円です。
（投信会社）	(120)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(120)	(0.935)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	16 (16)	0.126 (0.126)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式）	19 (19)	0.147 (0.147)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用等） （その他）	131 (99) (2) (8) (21)	1.020 (0.774) (0.019) (0.060) (0.167)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 売買に係る税金等
合計	414	3.218	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.96%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2024年11月26日 至 2025年11月25日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	11,037	18,600	69,347	105,100

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS新興国株式厳選投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,570,759千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,071,172千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおける主要な売買銘柄 (自 2024年11月26日 至 2025年11月25日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	千株	千円	円	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	千株	千円	円
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	10	111,909	10,255	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	5	62,600	11,811
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	19	102,015	5,258	SK HYNIX INC(韓国)	10	58,206	5,820
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	12	101,097	8,346	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS(シンガポール)	1	54,891	31,858
HDFC BANK LIMITED(インド)	25	75,262	2,928	KIA CORP(韓国)	99	46,977	472
HON HAI PRECISION INDUSTRY(台湾)	24	64,370	2,625	PDD HOLDINGS INC(アメリカ)	3	42,629	11,052
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED(インド)	61	57,203	937	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	2	38,783	18,424
SK HYNIX INC(韓国)	22	55,727	2,465	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	40	38,331	946
XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	1	49,192	26,291	MTN GROUP LTD(南アフリカ)	1	30,037	17,911
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H(香港)	51	45,086	876	KB FINANCIAL GROUP INC(韓国)	24	29,374	1,183
	306	44,591	145		2	26,905	11,708

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年11月26日 至 2025年11月25日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,624	百万円 66	% 4.1	百万円 945	百万円 39	% 4.1
為替直物取引	3,454	229	6.6	2,765	229	8.3

(注) 平均保有割合 63.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおける利害関係人等である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 1

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	885千円
うち利害関係人への支払額(B)	19千円
(B)/(A)	2.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー(銀行)です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2025年11月25日現在)

項目	期首	期末	
	口数	口数	評価額
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	千口 502,154	千口 443,843	千円 812,766

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	千円 812,766	% 98.6
コール・ローン等、その他	11,642	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	824,408	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,773,627千円)の投資信託財産総額(1,773,727千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=156.87円、1メキシコ・ペソ=8,4703円、1ブラジル・レアル=29,0785円、1ユーロ=180.73円、1イギリス・ポンド=205.61円、100ハンガリー・フォリント=47,2463円、1ポーランド・ズロチ=42,6487円、1香港ドル=20.16円、1シンガポール・ドル=120.21円、1マレーシア・リンギット=37,9334円、100韓国ウォン=10.65円、1新台湾ドル=4,9835円、1オフショア元=22,0649円、1インド・ルピー=1.77円、1サウジアラビア・リア=41.91円、1南アフリカ・ランド=9.07円、1アラブ首長国連邦ディルハム=42.80円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	824,408,901円
コール・ローン等	11,642,473
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド(評価額)	812,766,317
未 収 利 息	111
(B) 負 債	7,631,424
未 払 解 約 金	162,202
未 払 信 託 報 酬	7,176,462
そ の 他 未 払 費 用	292,760
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	816,777,477
元 本	521,027,880
次 期 繰 越 損 益 金	295,749,597
(D) 受 益 権 総 口 数	521,027,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,676円

(注記事項)

期首元本額	578,170,033円
期中追加設定元本額	26,784,825円
期中一部解約元本額	83,926,978円
1口当たり純資産額	1.5676円

損益の状況

(自2024年11月26日 至2025年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 受 取 利 息	10,886円 10,886
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 売 買 損 益 売 買 損 益	206,201,431 216,512,394 △ 10,310,963
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,090,956
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	192,121,361
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,432,585
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額) (売 買 損 益 相 当 額)	7,195,651 (32,768,112) (△ 25,572,461)
(G) 計 (D+E+F)	295,749,597
(H) 収 益 分 配 金 次 期 繰 越 損 益 金(G+H) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額) (売 買 損 益 相 当 額) 分 配 準 備 積 立 金	0 295,749,597 7,195,651 (32,815,531) (△ 25,619,880) 288,553,946

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを持ちます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,422,559円)、費用控除後の有価証券等損益額(176,698,802円)、信託約款に規定する収益調整金(32,815,531円)および分配準備積立金(96,432,585円)より分配対象収益は321,369,477円(10,000口当たり4,167円)ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。 (約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

UBS新興国株式厳選投資マザーファンド

第8期（2025年11月25日決算）

（計算期間：2024年11月26日～2025年11月25日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS新興国株式厳選投資マザーファンド」は、<UBS新興国株式厳選投資ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。
ここにマザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合には、制限を設けません。②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS新興国株式厳選投資マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産額
4期 (2021年11月25日)	円 12,057	% 8.3	% 97.5	% —	% —	百万円 3,547
5期 (2022年11月25日)	10,652	△11.7	96.0	—	—	3,714
6期 (2023年11月27日)	11,972	12.4	97.1	—	—	2,286
7期 (2024年11月25日)	13,601	13.6	96.7	—	—	694
8期 (2025年11月25日)	18,312	34.6	97.6	—	—	1,773

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 券 信 託 率
	騰 落 率	比			
(期 首) 2024年11月25日	円 13,601	% —	% 96.7	% —	% —
11月末	13,105	△ 3.6	97.6	—	—
12月末	13,843	1.8	96.5	—	—
2025年 1月末	13,801	1.5	96.4	—	—
2月末	13,959	2.6	96.6	—	—
3月末	14,027	3.1	97.5	—	—
4月末	13,219	△ 2.8	98.4	—	—
5月末	14,008	3.0	98.5	—	—
6月末	14,844	9.1	97.3	—	—
7月末	15,738	15.7	97.4	—	—
8月末	15,797	16.1	97.7	—	—
9月末	17,295	27.2	98.2	—	—
10月末	18,876	38.8	97.9	—	—
(期 末) 2025年11月25日	18,312	34.6	97.6	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

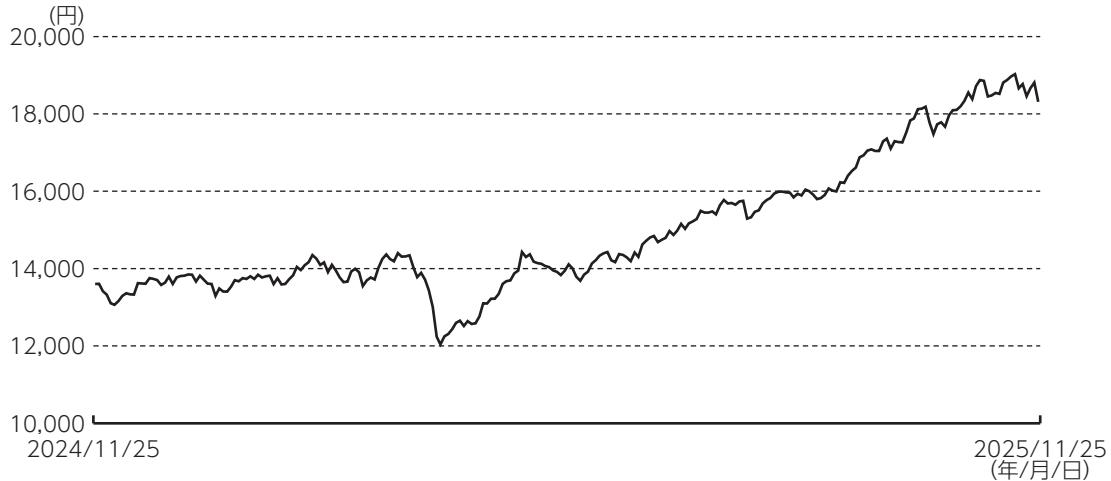
(注3) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2024年11月25日～2025年11月25日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は大幅に上昇しました。新興国株式市場の堅調な値動きと為替市場における円安の進行が、基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

4ページをご参照下さい。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主要投資対象として、長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、競合他社にはやや出遅れたものの、2026年以降、生成AI（人工知能）の発展に不可欠なHBM（広帯域メモリー）市場でのシェア回復と、半導体の製造を請け負うファウンドリ事業の成長性の高まりが見込まれる韓国の大手電子部品・電子製品メーカーのサムスン電子の買い増しや、顧客企業のAIに対する強い投資意欲を背景に、サーバーやクラウド、ネットワーク関連製品をけん引役とした業績拡大局面が2025年以降も続くものとみる電子機器受託製造サービス（EMS）として世界最大手である台湾の鴻海精密工業（ホンハイ・プレシジョン・インダストリー）の新規組み入れなどにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。また資本財・サービスでは、強いブランド力と海外での成長余地、および海外生産体制の強化を通じた関税に対する耐性も踏まえて、中国最大の建設機械メーカーである三一重工（サンイ・ヘビー・インダストリー）に新規にポジションを構築したほか、地政学リスクが常態化する中、多様な製品群と紛争の続く東欧や中東市場への納入実績が豊富な点に加え、製造拠点が戦争地域外にあるため、欧州メーカーと比べたサプライチェーンのリスクの低さも強みとする韓国の航空宇宙・防衛関連企業、ハンファ・エアロスペースの新規組み入れなどにより、同じくセクターウェイトを大きく引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

金融では、インド経済のファンダメンタルズに対する警戒感が広がる中、成長性や資産の質の改善が想定ほど進まない可能性が高まったものと判断した民間銀行のアクシス銀行を売却したほか、内需が勢いを欠くとともに、トランプ米政権の誕生でインドネシア経済の先行き不透明感が強まりつつあることから、主力銘柄としてその影響は免れないものとみて、同国最大の民間銀行であるバンク・セントラル・アジアのポジションを解消したことなどにより、セクターウェイトを大幅に引き下げました。また、一般消費財・サービスについても、競争激化で業績の先行きに対する確信度が低下した中国の新興ネット通販運営、PDDホールディングスのほか、米政府が対日、対EUで自動車関税を15%に引き下げたのに対し、対韓国では25%を維持した（注）ことで、対米輸出台数の落ち込みが加速する可能性が高まったものとみて、韓国の自動車メーカー、起亜自動車を売却したことなどにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

（注）米政権は2025年12月に入り、自動車を含む韓国からの輸入品に対する一般関税率を15%に引き下げ、11月1日に遡って適用することを表明しています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針

リスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/11/26～2025/11/25		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.127% (0.127)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	25 (25)	0.168 (0.168)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	127 (99) (28)	0.855 (0.665) (0.191)	その他費用＝期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 売買に係る税金等
合 計	171	1.150	

※期中の平均基準価額は14,876円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

期中の売買及び取引の状況 (自 2024年11月26日 至 2025年11月25日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	418	千米ドル 983	181	千米ドル 758
メ キ シ コ	185	千メキシコ・ペソ 3,145	96	千メキシコ・ペソ 1,652
ブ ラ ジ ル	465	千ブラジル・レアル 2,068	492	千ブラジル・レアル 1,094
イ ギ リ ス	31 (59)	千イギリス・ポンド 70 (137)	60 (60)	千イギリス・ポンド 128 (137)
ハ ン ガ リ 一	21	千ハンガリー・フォリント 61,633	14	千ハンガリー・フォリント 41,612
ポ ー ラ ン ド	99	千ポーランド・ズロチ 763	58	千ポーランド・ズロチ 426
香 港	6,773 (1)	千香港ドル 22,009 (13)	2,470	千香港ドル 10,321
シ ン ガ ポ ー ル	991	千シンガポール・ドル 366	994	千シンガポール・ドル 405
マ レ ー シ ア	1,165	千マレーシア・リンギット 856	267	千マレーシア・リンギット 191
タ イ	1,030	千タイ・バーツ 2,485	1,484	千タイ・バーツ 5,461
イ ン ド ネ シ ア	—	千インドネシア・ルピア —	1,610	千インドネシア・ルピア 1,260,718
韓 国	195	千韓国ウォン 2,235,429	105	千韓国ウォン 1,355,431
台 湾	853	千新台湾ドル 39,150	350	千新台湾ドル 19,047
中 国 オ フ シ ョ ア	1,298	千中国・オフショア人民元 5,343	259	千中国・オフショア人民元 2,019
イ ン ド	708 (251)	千インド・ルピー 115,777 (—)	426	千インド・ルピー 54,581
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	178	千サウジアラビア・リア 640	110	千サウジアラビア・リア 403
南 ア フ リ カ	143	千南アフリカ・ランド 3,651	252	千南アフリカ・ランド 5,140
ア ラ ブ 首 長 国 連 邦	1,065	千アラブ首長国連邦ディルハム 914	236	千アラブ首長国連邦ディルハム 221

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,570,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,071,172千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2024年11月26日 至 2025年11月25日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	10	111,909	10,255	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	5	62,600	11,811
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	19	102,015	5,258	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	10	58,206	5,820
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	12	101,097	8,346	SK HYNIX INC(韓国)	1	54,891	31,858
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	25	75,262	2,928	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS(シンガポール)	99	46,977	472
HDFC BANK LIMITED(インド)	24	64,370	2,625	KIA CORP(韓国)	3	42,629	11,052
HON HAI PRECISION INDUSTRY(台湾)	61	57,203	937	PDD HOLDINGS INC(アメリカ)	2	38,783	18,424
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED(インド)	22	55,727	2,465	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	40	38,331	946
SK HYNIX INC(韓国)	1	49,192	26,291	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	1	30,037	17,911
XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	51	45,086	876	MTN GROUP LTD(南アフリカ)	24	29,374	1,183
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H(香港)	306	44,591	145	KB FINANCIAL GROUP INC(韓国)	2	26,905	11,708

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年11月26日 至 2025年11月25日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C
株式	百万円 1,624	百万円 66	% 4.1	百万円 945	百万円 39	% 4.1
為替直物取引	3,454	229	6.6	2,765	229	8.3

(2) 利害関係人等である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 1

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	1,367千円
うち利害関係人への支払額(B)	37千円
(B)/(A)	2.7%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユーピーエス・エイ・ジー(銀行)です。

組入資産明細表 (2025年11月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業種等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)						
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	百株 1,541	百株 1,541	千米ドル 一	千円 49,992	銀行	
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	165	316	318	34,902	素材	
EMBRAER SA-SPON ADR	—	36	222	—	資本財	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	66	123	157	24,699	エネルギー	
MERCADOLIBRE INC	0.3	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1	8	138	21,759	一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC	14	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株 数 : 1,789 銘柄数 <比率> 6	株 数 : 2,026 銘柄数 <比率> 5	評価額 : 837 外貨建金額 <比率> 131,353 邦貨換算金額 <比率> <7.4%>			
(メキシコ)						
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	130	219	千メキシコ・ペソ 3,779	32,013	銀行	
小計	株 数 : 130 銘柄数 <比率> 1	株 数 : 219 銘柄数 <比率> 1	評価額 : 3,779 外貨建金額 <比率> 32,013 邦貨換算金額 <比率> <1.8%>			
(ブラジル)						
VALE SA	88	164	千ブラジル・リアル 1,070	31,135	素材	
BANCO BRADESCO SA-PREF	316	—	—	—	銀行	
HYPERA SA	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	—	258	1,320	38,404	金融サービス	
小計	株 数 : 449 銘柄数 <比率> 3	株 数 : 422 銘柄数 <比率> 2	評価額 : 2,391 外貨建金額 <比率> 69,539 邦貨換算金額 <比率> <3.9%>			
(イギリス)						
ANGLO AMERICAN PLC	29	—	千イギリス・ポンド 一	—	素材	
小計	株 数 : 29 銘柄数 <比率> 1	株 数 : 29 銘柄数 <比率> 1	評価額 : 一 外貨建金額 <比率> 一 邦貨換算金額 <比率> <-%>			
(ハンガリー)						
OTP BANK PLC	19	25	千ハンガリー・フォリント 85,353	40,326	銀行	
小計	株 数 : 19 銘柄数 <比率> 1	株 数 : 25 銘柄数 <比率> 1	評価額 : 85,353 外貨建金額 <比率> 40,326 邦貨換算金額 <比率> <2.3%>			
(ポーランド)						
PKO BANK POLSKI SA	66	107	千ポーランド・ズロチ 796	33,988	銀行	
小計	株 数 : 66 銘柄数 <比率> 1	株 数 : 107 銘柄数 <比率> 1	評価額 : 796 外貨建金額 <比率> 33,988 邦貨換算金額 <比率> <1.9%>			
(香港)						
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	240	635	千香港・ドル 1,774	35,767	食品・飲料・タバコ	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	—	680	2,065	41,647	素材	
CHINA MENNIU DAIRY CO	590	850	1,238	24,967	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	460	465	2,629	53,012	保険	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	—	2,410	1,754	35,370	銀行	
XIAOMI CORP-CLASS B	—	310	1,199	24,191	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	106	294	4,542	91,572	一般消費財・サービス流通・小売り	
TENCENT HOLDINGS LTD	63	119	7,439	149,971	メディア・娯楽	
小計	株 数 : 1,459 銘柄数 <比率> 5	株 数 : 5,763 銘柄数 <比率> 8	評価額 : 22,643 外貨建金額 <比率> 456,499 邦貨換算金額 <比率> <25.7%>			
(シンガポール)						
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	315	312	千シンガポール・ドル 149	17,965	電気通信サービス	
小計	株 数 : 315 銘柄数 <比率> 1	株 数 : 312 銘柄数 <比率> 1	評価額 : 149 外貨建金額 <比率> 17,965 邦貨換算金額 <比率> <1.0%>			
(マレーシア)						
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	315	1,213	千マレーシア・リンギット 906	34,371	銀行	
小計	株 数 : 315 銘柄数 <比率> 1	株 数 : 1,213 銘柄数 <比率> 1	評価額 : 906 外貨建金額 <比率> 34,371 邦貨換算金額 <比率> <1.9%>			
(タイ)						
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	227	—	千タイ・バーツ 一	—	ヘルスケア機器・サービス	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	
				邦 貨 換 算 金 額		
(タイ) PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	百株 227	百株 —	千タイ・バーツ —	千円 —		エネルギー
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	454 2	—	—	—	<-%>	
(インドネシア) BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,610	—	千インドネシア・ルピア —	—		銀行
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	1,610 1	—	—	—	<-%>	
(韓国) SK HYNIX INC KIA CORP SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD HANWHA AEROSPACE CO LTD KB FINANCIAL GROUP INC	10 17 18 — 15	11 — 112 3 24	千韓国ウォン 619,840 — 1,090,776 268,470 288,960	66,012 — 116,167 28,592 30,774		半導体・半導体製造装置 自動車・自動車部品 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財 銀行
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	62 4	151 4	2,268,046 —	241,546 <13.6%>		
(台湾) HON HAI PRECISION INDUSTRY MEDIATEK INC TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	— 30 140 140	520 59 234 —	千新台湾ドル 11,440 6,828 32,175 —	57,011 34,030 160,344 —		テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	310 3	813 3	50,443 —	251,386 <14.2%>		
(中国オフショア) CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	33 3 — —	63 — 788 224	千中国・オフショア人民元 2,334 — 1,616 1,426	51,509 — 35,661 31,469		資本財 食品・飲料・タバコ 資本財 自動車・自動車部品
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	36 2	1,075 3	5,376 —	118,640 <6.7%>		
(インド) RELIANCE INDUSTRIES LIMITED DLF LTD HDFC BANK LIMITED EICHER MOTORS LTD AXIS BANK LTD INTERGLOBE AVIATION LTD	109 — 114 17 111 —	229 130 468 31 — 26	千インド・ルピー 35,179 9,398 46,826 22,835 — 15,309	62,268 16,634 82,882 40,418 — 27,097		エネルギー 不動産管理・開発 銀行 自動車・自動車部品 銀行 運輸
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	352 4	886 5	129,548 —	229,300 <12.9%>		
(サウジアラビア) THE SAUDI NATIONAL BANK	87	154	千サウジアラビア・リヤ 576	24,155		銀行
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	87 1	154 1	576 —	24,155 <1.4%>		
(南アフリカ) MTN GROUP LTD Naspers LTD-N SHS ANGLOGOLD ASHANTI PLC	121 4 —	— — 16	千南アフリカ・ランド — — 2,288	— — 20,759		電気通信サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 素材
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	125 2	16 1	2,288 —	20,759 <1.2%>		
(アラブ首長国連邦) ALDAR PROPERTIES PJSC	—	829	千アラブ首長国連邦ディルハム 691	29,603		不動産管理・開発
小計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	—	829 1	691 —	29,603 <1.7%>		
合計 株数 : 金額 銘柄数 <比率>	7,611 39	14,017 38	— —	1,731,451 <97.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<->内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,731,451	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,276	2.4
投 資 信 託 財 产 總 額	1,773,727	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,773,627千円)の投資信託財産総額(1,773,727千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=156.87円、1メキシコ・ペソ=8.4703円、1ブラジル・レアル=29.0785円、1ユーロ=180.73円、1イギリス・ポンド=205.61円、100ハンガリー・フォリント=47.2463円、1ポーランド・ズロチ=42.6487円、1香港ドル=20.16円、1シンガポール・ドル=120.21円、1マレーシア・リンギット=37.9334円、100韓国ウォン=10.65円、1新台湾ドル=4.9835円、1オフショア元=22.0649円、1インド・ルピー=1.77円、1サウジアラビア・リア=41.91円、1南アフリカ・ランド=9.07円、1アラブ首長国連邦ディルハム=42.80円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,773,727,969円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,359,722
株 式(評価額)	1,731,451,530
未 収 配 当 金	1,916,717
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,773,727,969
元 本	968,629,700
次 期 繰 越 損 益 金	805,098,269
(C) 受 益 権 総 口 数	968,629,700口
1万口当たり基準価額(B/C)	18,312円

〔注記事項〕

期首元本額	510,638,918円
期中追加設定元本額	760,256,091円
期中一部解約元本額	302,265,309円
1口当たり純資産額	1,8312円

〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

UBS新興国株式厳選投資ファンド	443,843,555円
UBS新興国株式厳選投資ファンド(ダイワ投資一専用)	524,786,145円

損益の状況

(自2024年11月26日 至2025年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 受 取 益 利 益	30,661,895円 30,294,148
受 取 配 当 金 息	367,747
(B) 有 価 証 券 売 買 益 損	361,866,520
売 買 益 損	431,488,193 △ 69,621,673
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,314,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	383,214,095
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	183,874,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	418,143,909
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 180,134,691
(H) 計 (D+E+F+G)	805,098,269
次 期 繰 越 損 益 金(H)	805,098,269

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいです。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいです。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。 (約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。